

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益財団法人移行に伴い、当期より公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入れ原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定額法による。

什器備品 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,040,229	0	0	10,040,229
小 計	10,040,229	0	0	10,040,229
特定資産				
長期貸付金	3,109,000	0	204,000	2,905,000
長期貸付金準備資産	391,000	204,000	0	595,000
財政調整基金積立資産1	10,040,109	0	0	10,040,109
財政調整基金積立資産2	17,596,067	0	0	17,596,067
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	0	112,410,000	0	112,410,000
職業訓練促進資金積立金(運営費)	0	28,800,000	0	28,800,000
小 計	31,136,176	141,414,000	204,000	172,346,176
合 計	41,176,405	141,414,000	204,000	182,386,405

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,040,229	10,040,229	0	0
小 計	10,040,229	10,040,229	0	0
特定資産				
長期貸付金	2,905,000	0	905,000	2,000,000
長期貸付金準備資産	595,000	0	595,000	0
財政調整基金積立資産 1	10,040,109	0	10,040,109	0
財政調整基金積立資産 2	17,596,067	0	17,596,067	0
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	112,410,000	112,410,000	0	0
職業訓練促進資金積立金(運営費)	28,800,000	28,800,000	0	0
小 計	172,346,176	141,210,000	29,136,176	2,000,000
合 計	182,386,405	151,250,229	29,136,176	2,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	623,500	591,060	32,440
車両運搬具	1,405,115	1,405,114	1
合 計	2,028,615	1,996,174	32,441

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
交付金 共同募金 配分金	社会福祉法 人栃木県共 同募金会	0	750,000	750,000	0	—
合 計		0	750000	750,000	0	

